

# 主眼着眼

## 2019年6月号

※今月号は2019年5月27日時点の情報を基に作成しています。

### ◆ 目 次 ◆

視点 1	令和相場スタート	2
視点 2	経済指標	4
視点 3	消費増税を考える	6
データ分析	決算予想でスクリーニング	8
産業分析	大阪に本社がある企業	9
大阪に本社がある主な企業一覧		10

みなさまの資産管理のお手伝い

光証券株式会社

<http://www.hikarishoken.com/>

光証券株式会社商品部情報課 編集・作成

金融商品取引業者：近畿財務局長（金商）第30号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

**視点 1****令和相場スタート****米中貿易交渉決裂**

10連休が終わり、「令和」時代の相場が始まりました。トランプ大統領が、2,000億ドル相当の中国製品の関税を現行の10%から25%に引き上げると表明、日経平均株価は大幅下落し、335円安で連休明けの取引を終了しました。

中国政府は報復措置として、米国からの輸入品600億ドル分にかけていた5~10%の関税の税率を6月1日から最大25%に引き上げると発表。米国側はさらに輸入総額約3,000億ドル相当の中国製品に追加関税を課す「対中制裁第4弾」の詳細案を公表するなど、貿易戦争激化の様相となってきました。

米中貿易戦争は、両国間で合意がまとまるとの楽観的な見方もあった中で、関税引き上げとなった訳ですが、米国側は「中国が貿易協議での約束を破った」ことを理由としています。

一部報道によると、両国の間では、中国の産業補助金削減や知的財産権保護、為替政策の透明化などの分野で協定文が作成されていました。これに関わる中国国内の「法律改正の約束」を中国側が撤回したということです。

**ファーウェイの締め出し**

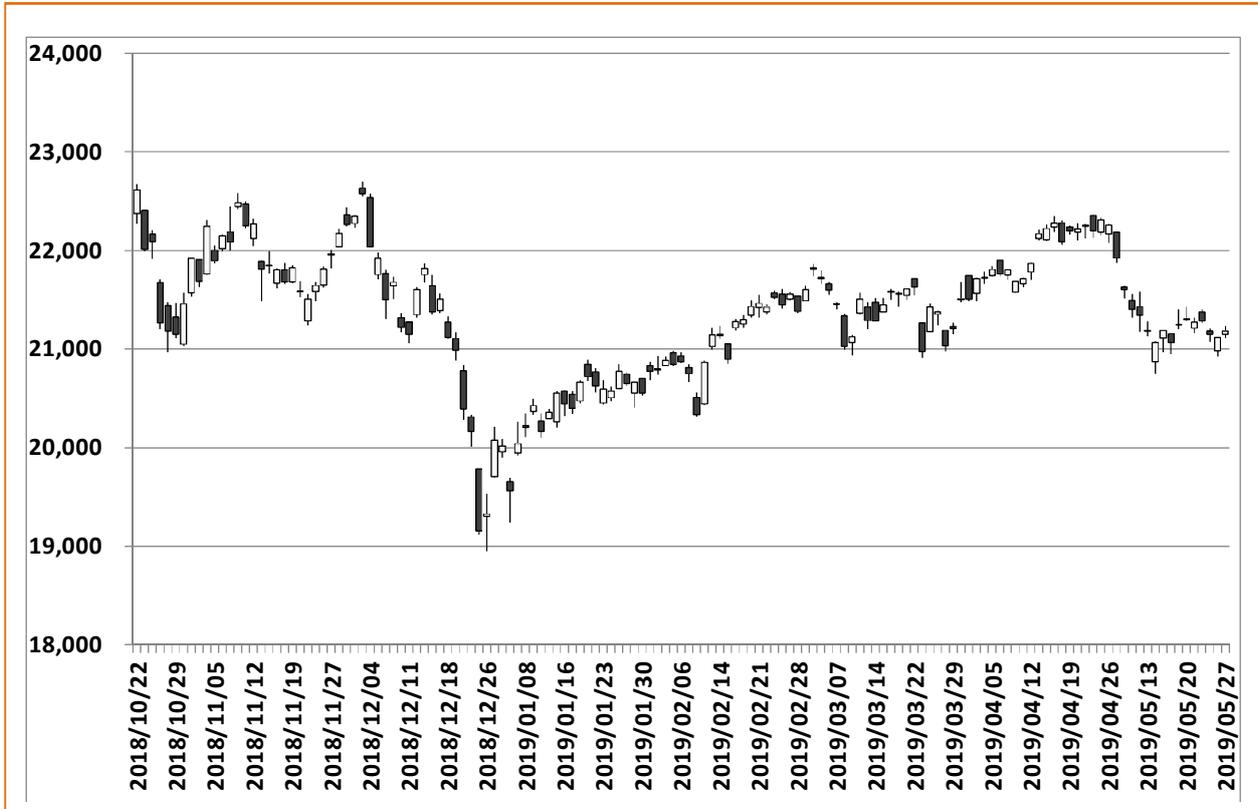
5月15日に米国は、中国の通信大手企業のファーウェイに対する事実上の禁輸措置を発表しました。中国政府はファーウェイに多額の補助金などを支援しており、「5G通信網の構築」という中国の国策を担う企業と言えます。

米国は、ファーウェイがスパイ行為に関わり、国家安全保障上の脅威となるとし、同社の製品を米国の通信大手が使用することを事実上禁じ、同盟国に対してもファーウェイの製品を締め出すよう要請してきました。

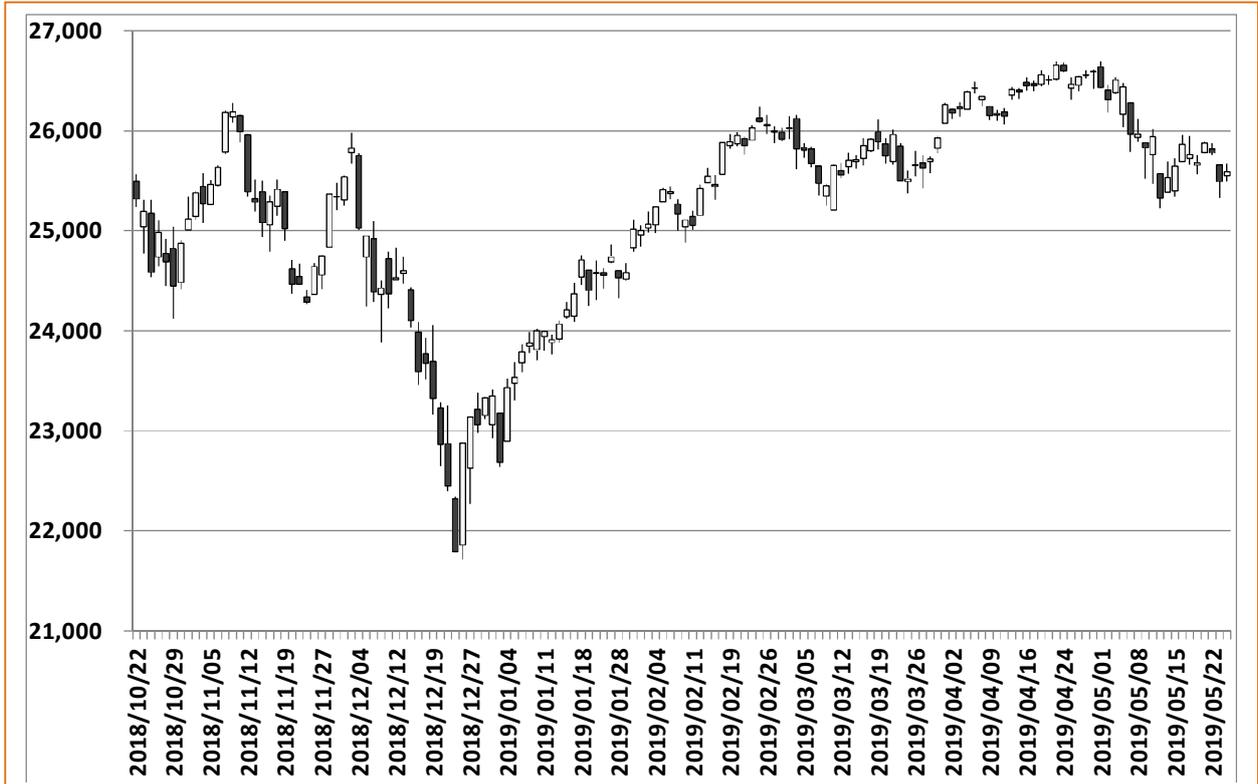
今回の禁輸措置は、米国製の部品が25%超組み込まれている製品を無許可でファーウェイに供給した場合、制裁金を科すというものです。これまでのファーウェイ製品を「買わない」といったものから、ファーウェイ製品を「作らせない」という部分に重点を置いており、より厳しい措置と言えます。

これに対し、ファーウェイの最高経営責任者（CEO）の任氏は、「部品供給網に損害はない」、「米国製と同様の半導体チップを製造する能力はある」と強気の発言をしています。

(図)日経平均株価の推移(日足) Quickデータより光証券が作成(5/27現在)



(図)NYダウの推移(日足) Quickデータより光証券が作成(5/27現在)



## 視点2

### 経済指標

#### 経済指標

最近の経済指標は悪化するものが出始めています。4月26日に発表された3月の鉱工業生産指数は前月比0.9%低下し、生産の基調判断も「このところ弱含み」に下方修正されました。

5月13日に発表された3月の景気動向指数は一致指数が前月比0.9ポイント低下(改定値で1.1ポイント低下に下方修正)、景気の基調判断も6年2か月ぶりに「悪化」に下方修正されました。

さらに14日に発表された4月の景気ウォッチャー調査でも、先行きを示す指数が3カ月連続で悪化しました。20日に発表された2019年1-3月期の実質GDPは、年率換算で2.1%増となりました。マイナス成長予測もある中、ふたを開けるとプラス成長で、好調な経済状況を示すものかと思われました。

しかしながら、中身は見かけほど良くなかったようです。個人消費と設備投資がともにマイナスで、輸出から輸入を差し引く「外需」が数値を押し上げたとは言え、これは輸入の大きな落ち込みによるもの、つまり内需の弱さを示すものだからです。

#### マインドは悪化

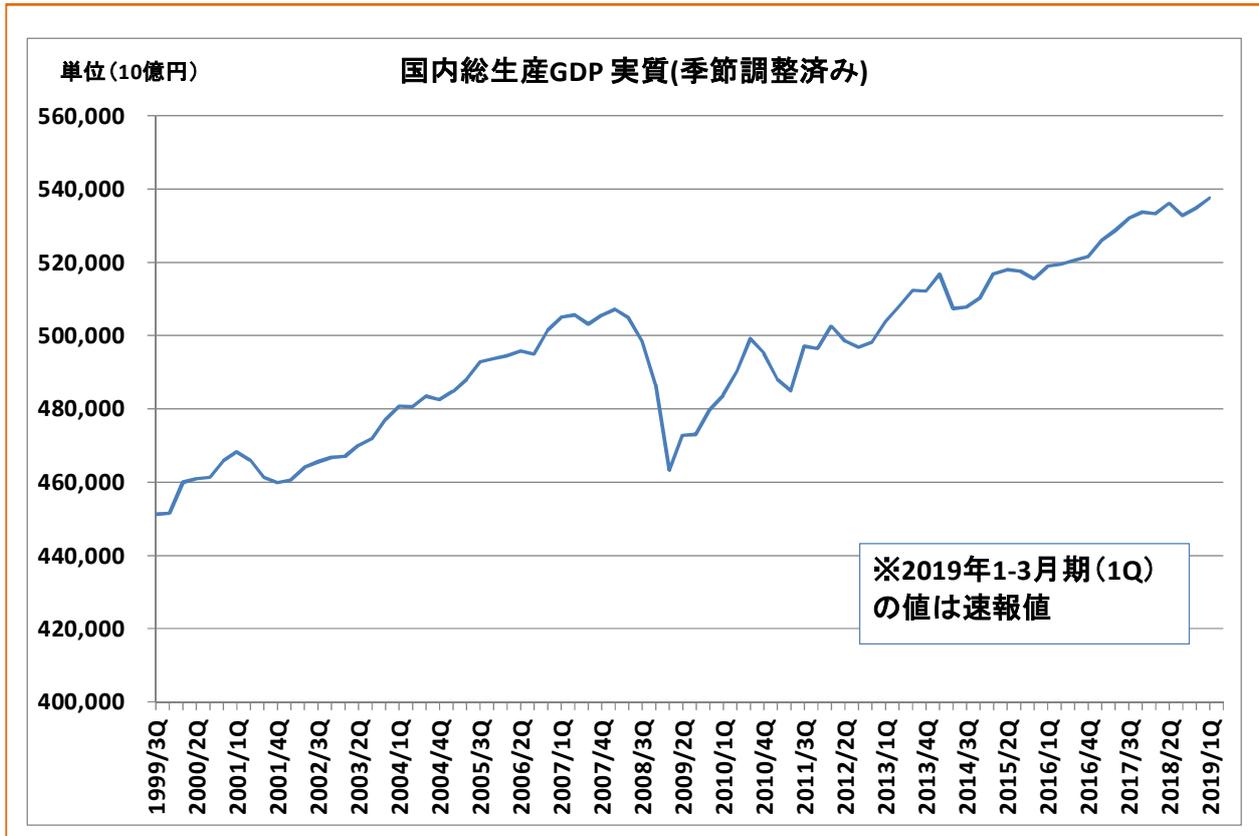
次ページの上の図を見ると、実質GDPは2009年のリーマン・ショックの落ち込みの後、回復基調が続いています。足もともこの流れが続いているように見えますが、前述の通り今回発表された実質GDPの中身は良いとは言えず、むしろ内需の弱さを示しています。

次ページの下図にある景気ウォッチャー調査は、タクシーの運転手、小売店の店長、娯楽施設の従業員等、景気に敏感な職業の人たちを調査対象にしたもので、より生活実感としての景況感を表していると言えます。この指標はむしろ、2017年の後半をピークに低下基調にあるように見えます。

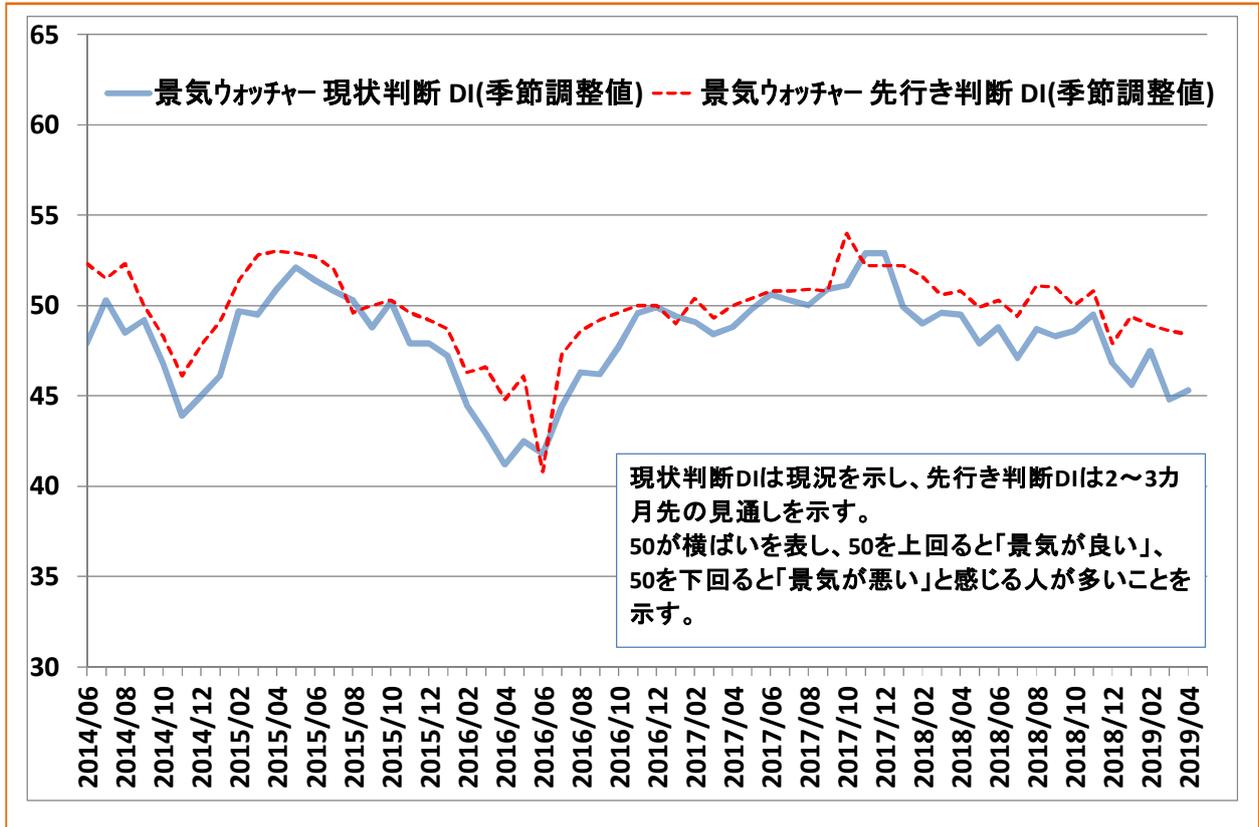
二つの指標を見比べると、戦後最長となった可能性がある現在の景気回復局面が、生活者の実感とかけ離れていることが表れていると言えそうです。

これまでは生活実感とかけ離れているとはいいいながも、実質GDP等の経済指標面からは景気拡大が続いてきたこととなりますが、このところの経済指標を見ると、もしかすると曲がり角にきているのではないかと感じます。

(図) 実質GDP(季節調整済み)の推移 Quickデータより光証券が作成(5/27現在)



(図) 景気ウォッチャー調査の推移 Quickデータより光証券が作成(5/27現在)



**視点3****消費増税を考える****景気動向指数**

10月に8%から10%に引き上げが予定されている消費税ですが、かねてより安倍首相は「リーマン・ショック級の出来事がない限り予定通り引き上げる」と発言しています。

本紙4ページでも述べたように、最近の経済指標からは、景気に黄信号がともっているようにも思います。予定通り消費増税を行った場合、景気への影響がどうなのか、気になるところです。

政府は5月24日に公表した5月の月例経済報告で総括判断は2カ月ぶりに下方修正したものの、「景気は緩やかに回復している」との認識は維持しています。「景気が緩やかに回復」という文言が残っているので、予定通り消費増税を行うと考えるのが、素直な見方だとは思いますが。

ただ、この問題には政局が絡む可能性があります。今年行われる参議院選挙に合わせて、衆議院も解散し衆参同時選挙に打って出る可能性があります。その場合、経済的な判断よりも政治的な判断が優先されることになり、予想は難しくなります。

**実質賃金**

消費増税は、実質賃金を念頭に置いて考える必要があると思っています。結局は増税なので、納税者である消費者が増税にどの程度耐えられるのか、ということだと思います。その意味で実質賃金の動向が重要と考えます。

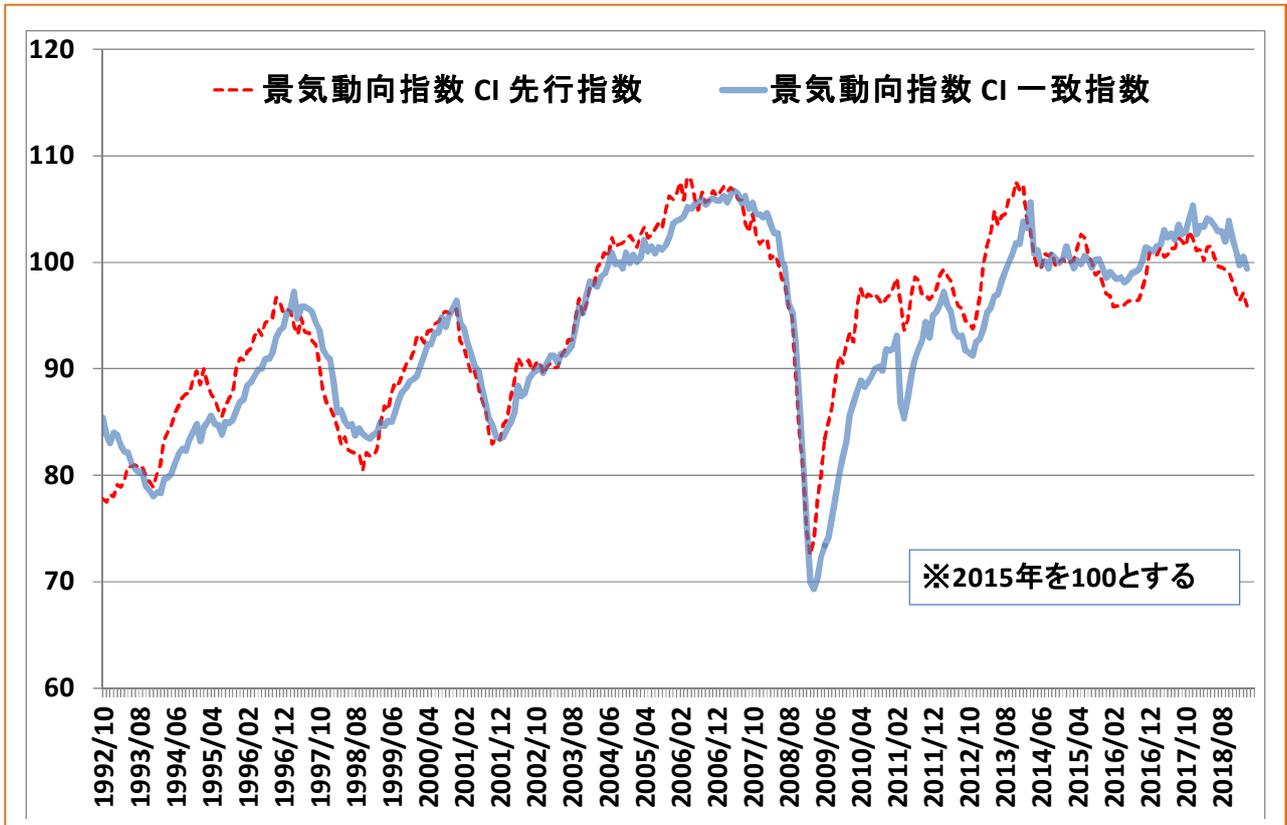
2014年の4月の増税の時は、増税実施前の半年間、実質賃金は前年同月比マイナスで推移していました。消費者の財布の状態が苦しい局面で追い打ちをかけるように増税となったことがうかがえます。

最近の実質賃金は前年同月比プラスの月もありますが、マイナスのほうが目立ちます。3月には前年同月比2.5%減（速報値）とマイナス率が拡大するなど、今年に入ってから前年同月比でのマイナスが定着しています。

これらの状況を踏まえると、今回の消費増税が予定通り実施された場合の消費への影響は大きくならざるを得ないと思います。増税が予定される10月まで期間が短く、スケジュール的に厳しくとも増税は延期するのが得策かと思っています。

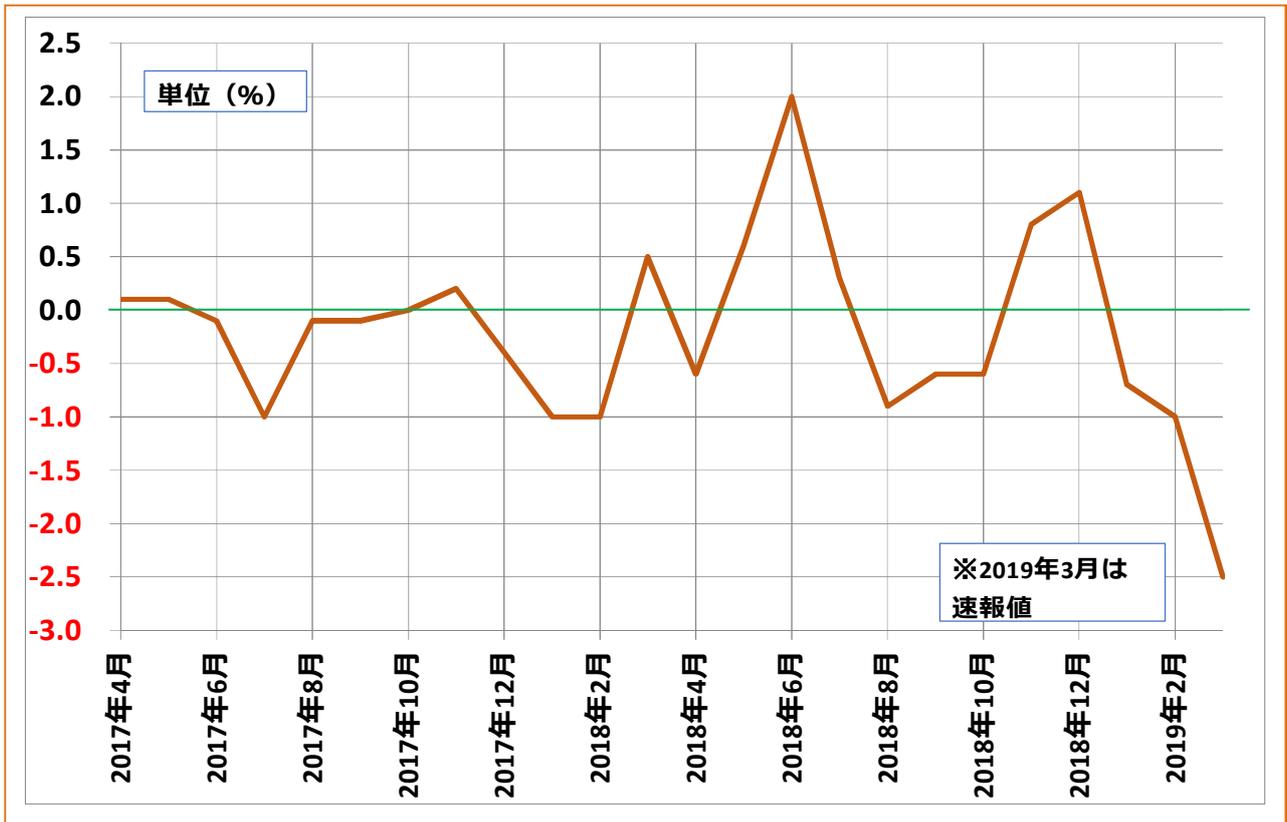
(図) 景気動向指数の推移

Quickデータより光証券が作成(5/27現在)



(表) 実質賃金(前年同月比)の推移

Quickデータより光証券が作成(5/27現在)



## データ分析

## 決算予想でスクリーニング

## スクリーニング条件

- ・対象 東証1部銘柄で3月決算の企業
- ・会社側の来期(2020年3月期)予想が、売上高、営業利益ともに今期(2019年3月期)比で10%以上増加する企業
- ・予想営業利益の増加率上位を掲載

(表)スクリーニング結果

Quickデータより光証券が作成(5/27現在)

	銘柄コード	銘柄名	予想売上高伸び率(%)	予想営業利益伸び率(%)		銘柄コード	銘柄名	予想売上高伸び率(%)	予想営業利益伸び率(%)
1	6748	星和電	16.72	99900.00	26	1420	サンヨーH	29.62	32.50
2	6962	大真空	12.45	2027.66	27	6541	グレイス	24.67	30.44
3	1662	石油資源	15.18	142.24	28	6035	IRジャパン	16.01	30.40
4	6335	東京機	13.10	138.34	29	5013	ユシロ	16.58	30.06
5	6460	セガサミー	17.60	106.44	30	4792	山田コンサル	14.93	29.98
6	3661	エムアップ	45.98	103.47	31	2607	不二製油G	42.93	29.56
7	4344	ソースネクス	36.11	86.85	32	3467	アグレ都市	25.11	29.52
8	6059	ウチヤマHD	13.47	86.24	33	7820	ニホンフラ	25.43	29.47
9	7905	大建工	14.78	81.41	34	8897	タカラレーベ	21.21	29.41
10	3156	レスターHD	99.25	77.46	35	3926	オーブンドア	20.75	29.18
11	6032	インタワクス	25.98	71.10	36	2130	メンバーズ	22.84	28.72
12	9517	イーレックス	44.38	64.19	37	3658	イーブック	28.50	28.65
13	1826	佐田建	21.41	64.18	38	1719	安藤ハザマ	16.34	27.05
14	6306	日工	12.34	61.18	39	3778	さくらネット	17.43	26.98
15	3853	アステリア	17.88	54.64	40	4323	日シス技術	10.56	26.75
16	4091	大陽日酸	20.22	52.55	41	1726	Br. HD	24.39	26.26
17	3294	イーブランド	25.41	49.34	42	2326	デジーツ	16.42	25.52
18	4098	チタン	10.80	45.65	43	3092	ZOZO	14.86	24.74
19	7745	A&D	10.67	45.40	44	9434	SB	28.13	23.70
20	1301	極洋	11.65	43.57	45	2060	フィードワン	10.53	23.70
21	3202	ダイトウボウ	20.11	40.67	46	9090	丸和運機関	16.84	23.32
22	5410	合同鉄	28.07	38.19	47	5019	出光興産	53.44	22.69
23	6331	化工機	20.49	36.74	48	2676	高千穂交易	11.09	21.34
24	6569	日総工産	15.67	35.94	49	2352	エイジア	14.50	20.22
25	9325	ファイズ	30.21	33.69	50	3254	プレサンス	30.29	19.96

※5/27時点で、エムアップ(3661)、ソースネクスト(4344)、イーレックス(9517)は貸株利用等に関する注意喚起銘柄に指定されています。

## 産業分析

### 大阪に本社がある企業

#### 計画目白押し

G20大阪サミットが6月28日、29日の日程で開催される予定です。G20サミットは、37の国や機関が参加し、経済分野を主要議題として毎年開催される国際会議です。

今回は、米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱などの問題、また世界景気への減速懸念などもあって、注目度が高まっているように感じます。

開催地である大阪は、近年外国人観光客の増加で経済に明るさが出始めており、さらには2025年の万博開催が決定しています。大阪万博の経済効果は2兆円との試算もあり、更なる経済の発展に期待がかかります。

万博に向けた開発以外でも、うめきた2期開発、鉄道ではなにわ筋線、夢洲駅タワービルなど巨大な開発計画が目白押しとなっています。IR（カジノを含む統合型リゾート）の有力な候補地にもなっています。また、再来年には大阪を含む関西地域で、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催も予定されており、しばらくは大阪の活気は続きそうな気配がします。

#### 首都東京を追う

2020年に東京でオリンピック・パラリンピック、2025年に大阪で万博という流れは、1964年の東京オリンピック・パラリンピック、1970年の大阪万博をなぞるかのようになっています。

前回1970年の大阪万博のときは、開催に向けて高速道路や地下鉄の整備が進み、大阪の町づくりが一段と進みました。このことが、その後の大阪経済の発展に大きく貢献したことは容易に想像できます。

また、4月に行われた大阪ダブル選挙において大阪維新の会が躍進したことで、「大阪都構想」の議論が再び動き出すことになりました。「大阪都構想」の是非は人それぞれでしょうが、多くの人々にこれからの大阪のあり方を考えるきっかけとなるように感じます。

今回の産業分析では、「大阪に本社がある企業」をリストアップしてみました。企業数が多いのですべての企業を掲載することはできません。万博や再開発に携わっている企業だけでなく、大阪で頑張っている企業を、業種を問わず掲載しております。

## 大阪に本社がある主な企業一覧

※条件にあてはまる銘柄の一覧であって特定の銘柄の先行きを予測したり、または推奨したりするものではありません。詳細は最寄りの営業店にお問い合わせください。

銘柄コード	銘柄名	銘柄コード	銘柄名	銘柄コード	銘柄名
1833	奥村組	3778	さくらインターネット	6367	ダイキン工業
1852	浅沼組	3784	ヴインクス	6371	椿本チエイン
1925	大和ハウス工業	3835	eBASE	6383	ダイフク
1928	積水ハウス	3941	レンゴー	6418	日本金銭機械
1944	きんでん	4046	大阪ソーダ	6472	NTN
1949	住友電設	4082	第一稀元素化学工業	6752	パナソニック
1976	明星工業	4109	ステラ ケミファ	6804	ホシデン
2163	アルトナー	4114	日本触媒	6861	キーエンス
2183	リニカル	4118	カネカ	6875	メガチップス
2206	江崎グリコ	4187	大阪有機化学工業	7004	日立造船
2282	日本ハム	4202	ダイセル	7965	象印マホービン
2305	スタジオアリス	4318	クイック	8001	伊藤忠商事
2353	日本駐車場開発	4323	日本システム技術	8022	ミズノ
2373	ケア21	4335	アイ・ピー・エス	8086	ニプロ
2385	総医研HD	4356	応用技術	8088	岩谷産業
2445	タカミヤ	4431	スマレジ	8233	高島屋
2468	フュートレック	4502	武田薬品工業	8242	H2Oリテイリング
2483	翻訳センター	4506	大日本住友製薬	8244	近鉄百貨店
2607	不二製油グループ本社	4507	塩野義製薬	8806	ダイビル
2695	くら寿司	4508	田辺三菱製薬	8818	京阪神ビルディング
2726	パルグループHD	4527	ロート製薬	9021	西日本旅客鉄道
2752	フジオフードシステム	4528	小野薬品工業	9041	近鉄グループHD
2810	ハウス食品グループ本社	4536	参天製薬	9042	阪急阪神HD
3042	セキアヴェイル	4553	東和薬品	9044	南海電気鉄道
3101	東洋紡	4555	沢井製薬	9045	京阪HD
3103	ユニチカ	4612	日本ペイントHD	9303	住友倉庫
3193	鳥貴族	4613	関西ペイント	9307	杉村倉庫
3333	あさひ	4665	ダスキン	9503	関西電力
3360	シップヘルスケアHD	4680	ラウンドワン	9532	大阪ガス
3446	ジェイテックコーポレーション	4820	イーエムシステムズ	9619	イチネンHD
3563	スシローグローバルHD	4967	小林製薬	9697	カプコン
3690	ロックオン	6326	クボタ	9699	西尾レントオール

※5/27時点で、応用技術（4356）は日々公表銘柄に、鳥貴族（3193）は貸株利用等に関する注意喚起銘柄に指定されています。

### 【本レポートについての注意事項】

本レポートは、情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択・投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行ってください。

本レポートは、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性に関して保証するものではありません。

本レポートに記載する内容はレポート作成日現在のものであり、予告なしに変更する場合があります。

本レポートに基づき投資を行った結果、発生した損害につきましては、弊社は理由の如何を問わず一切責任を負いません。

本レポートで記載された銘柄については、弊社の自己勘定及び、投資一任口座でポジションを保有している場合があります、今後も売買を行うことがあります。

本レポートに関する一切の権利は光証券(株)に帰属します。本レポートの一部あるいは全部の複製または転送等を行わないようお願いいたします。

### 【リスクについて】

#### ◎日本株式のリスク

リスク要因として価格変動リスク（相場、金利等の変動による価格の下落）と発行者の信用リスク（倒産等、発行会社（体）の財務状況の悪化）による株価の下落等により、投資元本を下回り損失が生じることがあります。信用取引を行う場合は、対象となる株式等の価格変動により損失の額はお客様が差し入れた委託証拠金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

#### ◎ETF（上場投資信託）のリスク

組入れ対象であるETF（上場投資信託）は、ETFの投資対象の価格変動等により基準価格が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、分配金の変動や基準価格の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

#### ◎J-REIT（上場不動産投資信託）のリスク

日本株式のリスクに加え、地震・災害などによるリスク（投資対象不動産が地震や火災の被災を受けた場合など）により価格や分配金の変動する可能性があります。

#### ◎野村 MRF のリスク

※別途お渡しする「野村 MRF 目論見書」及び「目論見書補完書面（投資信託）」の内容をよくお読み下さい。

（1）ファンドが主要投資対象とする短期公社債、コマーシャル・ペーパー等は市場金利の変動により価格や利回りが変動します。よって金利の変動によりファンドの日々の収益は変動します。

（2）有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。

（3）有価証券の貸付等において取引先リスク（相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

## 【手数料について】

国内株式手数料は以下の通りとなっています。

国内上場株式等		手 数 料
約 定 代 金 3,000 円以下の場合		約定代金の 9.9990% 税込(1 円～322 円)
3,000 円超	218,000 円以下の場合	2,500 円 税込(2,700 円)
218,000 円超	1,000,000 円以下の場合	約定代金の 1.1500% 税込(2,707 円～12,420 円)
1,000,000 円超	5,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.9000% + 2,500 円 税込(12,420 円～51,300 円)
5,000,000 円超	10,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.7000% + 12,500 円 税込(51,300 円～89,100 円)
10,000,000 円超	30,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.5750% + 25,000 円 税込(89,100 円～213,300 円)
30,000,000 円超	50,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.3750% + 85,000 円 税込(213,300 円～294,300 円)
50,000,000 円超	100,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.2250% + 160,000 円 税込(294,300 円～415,800 円)
100,000,000 円超	300,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.2000% + 185,000 円 税込(415,800 円～847,800 円)
300,000,000 円超	500,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.1250% + 410,000 円 税込(847,800 円～上限 1,080,000 円)
500,000,000 円超		約定代金の 0.1000% + 535,000 円 税込(上限 1,080,000 円)

投資一任口座「イーグルズ・アイ」の報酬体系

- ① **固定報酬** 契約時又は契約更新時に契約資産額に対してそれぞれ下記の料率を乗じた額を、四半期ごとに按分したうえで各四半期の最初の月(1・4・7・10月)の10日までに契約資産から徴収いたします。

(標準運用)コース 契約資産額×2.0%(年)(税抜)

(積極運用)コース 契約資産額×1.8%(年)(税抜)

※ご契約開始時の固定報酬については、運用開始月の翌月を含む直近四半期末までの固定報酬額を月割り計算したうえで、運用開始時までに契約資産から徴収いたします。

- ② **成功報酬** 契約の満了時(※1)又は解除の際に契約資産時価評価額が契約開始時の契約資産額もしくはハイウォーターマーク(成功報酬算定の際の基準額)(※2)を超過する場合に契約資産から徴収いたします。

(標準運用)コース 超過率が10%以下の場合、超過額に対して10%(税抜)を乗じた金額とし、超過率が10%超の場合は、10%までの超過額に対して10%(税抜)を乗じた金額に加えて10%超の超過額の部分に対して20%(税抜)を乗じた金額を契約満了時は12月末までに、契約解除の際には契約解除時までに、それぞれ契約資産から徴収いたします。

(積極運用)コース 超過率に関係なく超過額の部分に対して20%(税抜)を乗じた金額を契約満了時は12月末までに、契約解除の際には契約解除時までに、それぞれ契約資産から徴収いたします。

※1 契約満了時に係る成功報酬の算定基準日は12月の最終営業日の2営業日前とします。

※2 成功報酬算定基準日における成功報酬控除後契約資産時価評価額の最大金額です。

- ③ その他の諸費用

ETF(上場投資信託)・REIT(国内上場不動産投資信託)を保有した場合、ファンドから支払われる費用として信託報酬(ファンドに定められた料率を乗じた額)を間接的にご負担頂きます。

ご契約の際には、必ず「投資一任契約において契約締結前にお客様に交付する書面集」の内容について十分ご確認いただきますようお願いいたします。